

Contents *****

特集：総選挙結果（比例得票）を検証する	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Abe’s agonistes” 「安倍の周辺では」	7p
<From the Editor> 貴族院はいかが？	8p

特集：総選挙結果（比例得票）を検証する

12月16日の劇的な総選挙結果からまだ10日足らず。間もなく特別国会が召集され、新内閣が発足する運びです。世間全般的には、既に「アベノミクス」や「次期政権の外交政策」に関心が移っているところですが、個人的にはもうちょっと総選挙結果にこだわってみたいと思っています。

そこで毎度おなじみの本誌の趣向ですが、比例代表の得票数のデータをいろんな方向から検証してみました。果たして民主党のどこが間違いで、自民党はどこが良かったのか。毎度のことですが、この作業がないと次に進めないように感じております。

●総選挙結果を検証してみよう

投票日2日後の12月18日（火）、某民放で某番組の収録を行っていた最中に、司会進行の局アナ氏が非常に疲れた様子であることに気がついた。そこはプロであるから、カメラに収められている間はいつも通り快活に振る舞っている。ところが映っていない瞬間に、ふと放心しているように見えるのだ。

終わってから、「選挙疲れですか？」と声をかけてみた。案の定、その通りで、選挙期間中は全国各地を駆け巡っていたとのこと。その上でこんな感想をもらしていた。

「予想報道もいいけど、もうちょっと検証報道をやった方がいいんじゃないかなあ」

なるほど選挙前は予想報道一色だったが、選挙が終わったら今度は安倍次期首相の一挙手一投足に脚光が集まっている。筆者のところまで、「安倍政権の経済政策についてどう思いますか」という問い合わせが、電話やメールでやってくる。メディアは本能的に先を追うものだが、これはちょっと極端ではないかと思う。

実際にアメリカ大統領選挙などでは、選挙後には「後講釈」が盛んに飛び交うものだ。特に出口調査の結果は重視される。つまりは民意の解釈をしなければならない。そうでないと、今後の政治動向を見通すことができないのである。

そこで微力ながら、当「溜池通信」がいつもやっている手法を試してみたい。比例代表の得票数をチェックしてみるのである。経験的に言って、政党への支持率を測る際にはこれが最も分かりやすい尺度になるからだ。

●比例得票数で見る「民主党盛衰記」

今回の衆院選で民主党が獲得した票数は、わずかに 962 万票にとどまった。3 年前の政権交代選挙の 2984 万票に比べると実に 3 分の 1 に減った。結党してすぐに臨んだ 1996 年の衆院選挙の票数が約 600 万票だから、ほとんど結党時のレベルに戻っている。そういえば議席数も、今回は 57 議席で結党時が 52 議席だからほぼいい勝負である。

○衆議院選挙における比例得票数の推移

	2012 年 衆院選	2009 年 衆院選	2005 年 衆院選	2003 年 衆院選	2000 年 衆院選	1996 年 衆院選
民主党	9,628,483	29,844,799	21,036,425	22,095,636	15,067,990	6,001,661
自民党	16,623,542	18,810,217	25,887,798	20,660,185	16,943,425	18,205,955
公明党	7,116,265	8,054,007	8,987,620	8,733,444	7,762,032	
共産党	3,689,988	4,943,886	4,919,187	4,586,172	6,719,016	7,268,743
社民党	1,420,928	3,006,160	3,719,522	3,027,390	5,603,680	3,547,240
国民新党	71,102	1,219,767	1,183,073			
みんなの党	5,245,586	3,005,199			(新進党)	15,580,053
日本維新の会	12,262,144			(自由党)	6,580,490	
日本未来の党	3,424,071			(保守党)	247,334	
その他	697,779	1,486,220	2,077,444	-	920,634	4,965,543
計	60,179,888	70,370,255	67,811,069	59,102,827	59,844,601	55,569,195

小規模で発足した民主党は、新進党分裂後はその一部を迎え入れ、2000 年衆院選では 1506 万票に化けて野党第 1 党の地位を固めた。さらに 2003 年には「民由合併」により、小沢グループを迎え入れた。当時は「文科系サークルと体育会の合併」と言われたものだが、これで政党としての体力が強化される。かくして 2003 年に民主党は、小選挙区ではともかく、比例区では 2209 万票の第一党になったのである。同時期に共産党や社民党の票が減っているのが、左派の票も民主党に合流していることが読み取れる。

2005 年の郵政選挙では、さすがに小泉首相の前に一敗地にまみれるが、比例の得票では 2100 万票と意外と健闘していた。これだけの基礎票を固めてしまえば、後はいつでも政権に手が届く。そして実際に自民党政権が 3 代続けて迷走した後、2009 年の総選挙では全体の 4 割を超える 2984 万票を得て、とうとう政権を取ったわけである。

ところが諸行無常というか盛者必衰というか、民主党はわずか3年3か月後に下野することになった。今回の選挙結果は文字通り、「九仞の功を一簣に虧く」の感がある。

民主党から去った2000万票はどこへ消えたのか。以下の3通りが考えられよう。

- ① ひとつは「棄権」で、投票率の低下に伴って投票数が1000万票も減っている。このうちかなりの部分が、2009年には民主党に投票していたことは想像に難くない。
- ② 民主党から分裂した日本未来の党にも342万票が流れている。互いに「刺客」を立てあった選挙区もあり、この分は完全に「同土討ち」となった。
- ③ 野党に「未知の魅力」を求めていた有権者は、与党としての民主党に失望して「第三極」に流れた。特に、霞が関改革や地方分権を望む層はその傾向が強かったのではないだろうか。実際に日本維新の会は、いきなり1226万票の第2勢力で発足している。

つまるところ民主党の敗因の最たるものは、いままで「足し算」を繰り返してきた政党が、党分裂という形で初めて「引き算」をやったことに尽きる。理念で一致しておらず、綱領もない寄せ集めの政党が、それまでは「反自民」だけで結束してきた。支持率が高いうちは良かったが、支持が離れると同時に政党としての体をなさなくなった。「3年間の政権実績が評価されなかった」「マニフェスト破りで信を失った」などの批判はあるだろうが、得票数が一気に3分の1になるような大敗は普通それだけでは考えにくい。

●地域別に見る「自民党の相対的安定」

対する自民党はどうか。こちらは今回の比例得票は1662万票と、前回の1881万票を下回っている。全体に占める得票率で行くと、2009年が26.73%で2012年は27.62%であるからほとんど変わっていない。これで2012年が大勝利というのも不思議な話であり、少なくとも「国民の負託を得た」と主張するにはやや弱いだろう。

少なくとも自民党は、小泉時代（2003年と2005年）のように2000万票台（もしくは全体の3割以上）の支持には届かなくなっている。むしろ森首相時代の2000年選挙の水準に戻っている。政党としての支持はそれほど強くはないのである。

ただし、次ページのように地域別の得票数を見ると、自民党の相対的な強さが浮かび上がってくる。すなわち、自民党はすべての地域で満遍なく、25~35%の票を獲得している。これに対し、第2党となった維新の会は近畿でこそ自民を圧倒しているものの、北海道では12%と公明党と大差がない。そしてまた民主党は、全国で軒並み20%以下となっている。

思うに自民党の本質的な強さとは、地方議会に足場があって、地域社会の支持もまだ残っていることに尽きる。対照的に民主党は、政権与党であった2011年春の統一地方選で勢力を伸ばせなかった。あいにく大震災の直後で、党勢拡大どころではなかったのだが、そのことが今回の大敗の遠因になっているのではないだろうか。

○比例代表の地域別得票（票数）

	自民	維新	民主	公明	みんな	共産	未来	その他	合計
北海道	692,304	333,760	477,356	289,011	155,522	182,968	81,838	405,705	2,618,464
東北	1,238,716	725,006	805,709	398,131	306,102	256,838	391,216	216,779	4,338,497
北関東	1,820,116	1,169,781	976,922	820,358	787,462	367,245	387,625	137,841	6,467,350
南関東	2,020,043	1,443,270	1,323,048	810,936	951,294	447,890	477,309	168,178	7,641,968
東京	1,626,057	1,298,309	1,008,011	662,743	762,730	484,365	448,689	246,703	6,537,607
北陸信	1,162,095	707,497	682,159	307,138	275,399	210,219	178,403	144,210	3,667,120
東海	1,966,007	1,356,970	1,321,402	779,577	644,087	387,461	511,048	166,055	7,132,607
近畿	2,326,005	2,999,020	1,173,051	1,234,345	635,381	732,976	481,603	166,573	9,748,954
中国	1,210,400	622,226	570,764	493,800	209,627	174,648	141,360	83,036	3,505,861
四国	567,193	394,393	296,914	276,907	93,090	106,976	63,830	50,933	1,850,236
九州	1,994,606	1,211,912	993,147	1,043,319	424,892	338,402	261,150	403,796	6,671,224
合計	16,623,542	12,262,144	9,628,483	7,116,265	5,245,586	3,689,988	3,424,071	2,189,809	60,179,888

○比例代表の地域別得票（比率）

	自民	維新	民主	公明	みんな	共産	未来	その他	合計	自+公	民+未	維+み
北海道	26.44	12.75	18.23	11.04	5.94	6.99	3.13	15.49	100.00	37.48	21.36	18.69
東北	28.55	16.71	18.57	9.18	7.06	5.92	9.02	5.00	100.00	37.73	27.59	23.77
北関東	28.14	18.09	15.11	12.68	12.18	5.68	5.99	2.13	100.00	40.83	21.10	30.26
南関東	26.43	18.89	17.31	10.61	12.45	5.86	6.25	2.20	100.00	37.05	23.56	31.33
東京	24.87	19.86	15.42	10.14	11.67	7.41	6.86	3.77	100.00	35.01	22.28	31.53
北陸信越	31.69	19.29	18.60	8.38	7.51	5.73	4.86	3.93	100.00	40.07	23.47	26.80
東海	27.56	19.02	18.53	10.93	9.03	5.43	7.16	2.33	100.00	38.49	25.69	28.06
近畿	23.86	30.76	12.03	12.66	6.52	7.52	4.94	1.71	100.00	36.52	16.97	37.28
中国	34.53	17.75	16.28	14.08	5.98	4.98	4.03	2.37	100.00	48.61	20.31	23.73
四国	30.66	21.32	16.05	14.97	5.03	5.78	3.45	2.75	100.00	45.62	19.50	26.35
九州	29.90	18.17	14.89	15.64	6.37	5.07	3.91	6.05	100.00	45.54	18.80	24.54
合計	27.62	20.38	16.00	11.82	8.72	6.13	5.69	3.64	100.00	39.45	21.69	29.09

さらに自民党を補っているのが公明党との協力関係である。自公両党への支持を足し合わせると、いちばん低い東京でも 35%に達し、地域によっては 50%近くにも達する。ゆえにこのコンビは強力である。自公連立は 1999 年以來であるから、もはや 10 年以上の長さであり、選挙協力も当たり前になっている。これでは「民主党と未来の党の再合併」や「維新の会とみんなの党の合流」があっても、ちょっと手が届きそうにない。逆に言えば、自民党が公明党との連立が解消されれば、一気にこの優位は失われることになる。

「自公による約 4 割の壁」を乗り越えるには、それこそ「反自民連合」の再構築を考えたいだろう。ただしその場合は、左（民主+未来）と右（維新+みんな）による政策的な野合となり、過去の失敗の繰り返しとなってしまう。やはり野党としては、理念を固め、政策を磨き、地道に地方組織を育てる以外にないのではないだろうか。

● 来年 7 月の参議院選挙を占う

それでは自公による安定政権はできるのだろうか。差し当たって、来年 7 月の参院選挙での戦いぶりが注目点である。ここでも参院選における過去の比例得票数を見てみよう。

○参議院選挙における比例得票数の推移

	2010 年 参院選	2007 年 参院選	2004 年 参院選	2001 年 参院選	1998 年 参院選
民主党	18,450,140	23,256,247	21,137,457	8,990,523	12,209,685
自民党	14,071,671	16,544,761	16,797,686	21,114,706	14,128,719
公明党	7,639,432	7,765,329	8,621,265	8,187,827	7,748,301
共産党	3,563,556	4,407,932	4,362,573	4,329,211	8,195,078
社民党	2,242,735	2,634,713	2,990,665	3,628,635	4,370,763
国民新党	1,000,036	1,269,209			
みんなの党	7,943,649			(新進党)	5,207,813
			(自由党)	6,580,490	
			(保守党)	1,275,002	
その他	3,542,210	3,035,509	2,022,139	2,988,440	4,276,664
合計	58,453,429	58,913,700	55,931,785	54,741,492	56,137,023

これまた興味深い現象が見て取れる。自民党が大敗した 2007 年選挙は 1654 万票 (28.08%)、民主党に競り勝った 2010 年選挙は 1407 万票 (24.07%) となっている。なぜこんなことになったかという、このときは自民党側から「たちあがれ日本」と「新党改革」という 2 つの党が分裂し、それぞれ 123 万票 (2.11%)、117 万票を (2.01%) を獲得しているのである。「引き算は禁物」というのはここでも変わらない。

それよりも問題だったのは、民主党が 2007 年に比べて 500 万票近くも減らしていることだ。この分は「みんなの党」など非自民、非民主勢力に流れたと見られる。「野党としての民主党」は良かったけれども、「与党としての民主党」は評価しないという人々がそれだけ居たということになる。もっとも議席数で行くと、比例区は民主 16 対自民 12 であってさほどの差ではない。むしろ選挙区での民主 28 対自民 39 の方が痛かった。

ところで参議院選挙については、「2 大政党の議席数を足すと 90 議席台になる」という経験則が知られている。

- 2001 年参院選：民主 26 議席＋自民 64 議席＝90 議席（合計 121 議席）
- 2004 年参院選：民主 50 議席＋自民 49 議席＝99 議席（合計 121 議席）
- 2007 年参院選：民主 60 議席＋自民 37 議席＝97 議席（合計 121 議席）
- 2010 年参院選：民主 44 議席＋自民 51 議席＝95 議席（合計 121 議席）

これは2大政党が、選挙区において「二人区を分け合う十一人区を取り合う」ことから生じる現象である。そして全国的な人口集中と過疎化に伴い、都道府県別の議員数は格差が開く傾向にある。2013年選挙においてはさらに「4増4減」の修正が行われ、5人区が1（東京）、4人区が2（神奈川、大阪）、3人区が3（千葉、埼玉、愛知）、2人区が10（北海道、宮城、茨城、新潟、長野、静岡、京都、兵庫、広島、福岡）となり、1人区が実に31県にも及ぶことになる。

このことがもたらす寓意は明解だ。すなわち、「地方を制する党が参院選を制す」である。よほどの有力議員がいる選挙区は別として、1人区はどこでも同じような結果が出やすい。参院選ではいわゆる「1人区ドミノ」が起きやすいのである。

●2013年の二大政党の課題とは

2007年も2010年も、「一人区ドミノ」が生じて決定的な大差を作った。おそらく2013年も同様なことになるだろう。だとしたら、ときの政権は「地方の民意を大事にしなければいけない」。この法則は、次期自民党政権に重くのしかかるだろう。

例えば自民党の安倍総裁は、選挙期間中にTPP交渉について含みのある発言に終始していた。秘かに前向きであるようにも見えるのだが、参加を決断した場合は参院選でのリスクを抱えることになる。TPP交渉は来年10月のAPECインドネシア会合が当面のゴールと目されており、日本が参加するならば5月の全体会合がデッドラインとなろう。そして参加する場合は、米国議会に対して90日以前に通告するというルールがあるために、年明けすぐにも参加表明しないと間に合わなくなる。安倍次期首相は訪米の際に、オバマ大統領に対してこの点をどう伝えるのか。かなり悩ましい問題と言えるだろう。

他方、民主党はどうなるのか。最悪のケースは、野田首相の後任を決める代表選挙が混迷し、この間に民主党参院議員の離党が相次ぐことであろう。今となつては、参院において最大勢力（87議席）であることが民主党の命綱である。それが崩れたら、もはや「政権交代可能な野党」ではなくなってしまふ。つまりは二大政党制の枠組み自体が壊れてしまふかもしれないのである。

その意味で野党となった民主党の責任は重大だ。下野を契機に、綱領を作る、地方組織を整備する、支持団体を整理する、などの作業を通じて、政党として自らを鍛えなおすことが必要だ。その上で与党をチェックし、プレッシャーをかけ、いつでも代わってやるぞという姿勢を見せなければならない。英語でいう“Opposition”（野党）とは、つい先日まで与党の座にあった政党のことを意味する¹。民主党が与党経験を持った今、日本政治は初めて英国式の二大政党制の入り口に立ったとも言えるのだ。

2013年は、民主党の党勢回復を祈りたいと思う。

¹本誌2010年6月11日号「日本版・二大政党制への道」を参照

<先週の”The Economist”誌から>

”Abe agonistes”

Asia

「安倍の周辺では」

December 1st, 2012

*間もなく発足する安倍内閣について”The Economist”誌が論評しています。海外メディアの反応は、概ね「面白半分」と「疑心暗鬼」の半々と言ったところですね。

<抄訳>

12月26日に日本国首相に就任する安倍晋三は喜びに沸く暇もない。総選挙で劇的な政権復帰を果たした自民党は「危機突破内閣」を目指す。まずは中央銀行にリフレーションを求め、公共投資を増やす。対中関係の悪化も、タカ派の安倍にとっての課題である。

2006-07年の安倍政権は問題続きだった。そして2009年の総選挙で党は下野。今回の勝利は自民党への支持ではなく、民主党のあまりのお粗末さによるものと安倍は理解している。12の政党がひしめき、反自民票は分裂した。某紙のコラムニストいわく、他のメニューがあまりにひどいから、変哲もない普通のカレーが選ばれたのだという。

自公連立による325議席は衆議院の2/3を超えており、参議院の反対を乗り越えることができる。しかし自民党の得票は2009年に比べて400万票も減り、支持は弱まっている。反現職機運の選挙が3回続いたということだ。これでは来年7月の参院選で自民党が勝てる保証はない。有権者がこれだけ揺れると、強い指導力は期待薄ということになる。

安倍は経済再生を公約し、金融緩和とともに10兆円規模の公共支出を目指す。既にGDP比200%の負債があるのに。経団連はむしろ農業や医薬の規制緩和による生産性向上を望む。それでも選挙後の株価は8か月ぶり高値となり、円高も85円近くまで緩和した。

安倍は中央銀行に2%のインフレ目標を求めている。現在は1%の目標もどきがあるだけで、日銀は独立性を守ろうとしているが、目標設定の論議は既に始まっている。安倍は日銀法改正や建設国債の日銀引き受けをちらつかせている。非伝統的な手法となるが、白川総裁の任期が4月に切れる後は、リフレに理解のある総裁が任命されるかもしれない。

安倍内閣の主要閣僚は既に見えてきた。72歳でもう一人の元首相、麻生太郎は財務相に擬せられている。経済成長を高めて、次期参院選勝利と消費税増税を確実にしようと志していよう。麻生と安倍の信任が厚い菅義偉は官房長官が濃厚。「お友達内閣」再来を恐れる声もあるが、安倍は政敵たる石破茂を党幹事長に留任させ、寛容さを示している。

安倍には2つの懸念がある。ひとつは肉体的、精神的な強さであり、2007年にはストレスで政権を投げ出している。本人は今では完治したとしている。もうひとつの懸念はナショナリズム志向だ。領土をめぐる緊張が高まる中で、中韓との関係がどうなるか。

元外務省幹部の谷口智彦によれば、安倍は対米関係強化を最優先する。豪州やインドなどアジア民主主義国がそれに次ぐ。中韓との関係改善は優先順位が低い。「愛国心」や「正義」は票にならない、という学習があるからだ。TPPについては明言していない。経団連は賛成し、農家や自民党支持者は反対だが、安倍は秘かに目指しているように見える。

領土や歴史問題について安倍が近隣国との摩擦解消に動いても、相手側の新指導者たち次第であろう。中国共産党の新総書記・習近平の姿勢は定かではない。韓国もまた新大統領を選出する。戦争犯罪者でもあった元首相の孫である安倍は、靖国神社への参拝の有無を語らない。参拝すれば、近隣国との摩擦は必至だ。それを避けて経済再生に専念するのであれば、日本の対外評価は上がるだろうし、有権者にとっても望外の成果となろう。

<From the Editor> 貴族院はいかが？

ただいま発売中の『新潮45』1月号、特集「日本政治への正しい絶望法」に以下のよう
な拙文を寄稿しました。われながら少々ヤケ気味の提言ですが、まあ、そこは高度な嫌味
だと思っていただけるとありがたい。紙幅の関係上、冒頭と最後のみのご紹介です。

●新しい「貴族院」を創設せよ

新年号に当たり、少しばかり夢のあるアイデアを提唱してみたい。憲法改正を必要とするの
で、実現可能性にはやや難があるが、あくまでも初夢としてご一読願いたい。ちなみに筆者が
今までに周囲に語ってみた範囲では、ほとんどの人が即座に「ああ、それはいいね」という反
応が返ってくる。

それは何かと言えば、「貴族院の復活」である。参議院を廃止して、戦前の貴族院を復活さ
せるのだ。と言っても、戦前のような華族議員を認めるわけにもいかないの
で、主に学識経験者や企業経営者、事務次官経験者、外交官、ジャーナリスト、作家や芸術家、スポーツマンな
ど、日本を代表する人々を中心に勅選する。身分は終身で、選挙は行わない。ただし不祥事を
起こした人は、即座に除名ということになるだろう。

新しい貴族院議員は、原則として名誉職で無報酬とする。ただし諸経費は認めることとし、
この国の価値を高からしめる行為には大いに使っていただく。人数は100人くらいが適当か
と思う。ありがたみが薄れてしまうといけないので、定員などは設ける必要はない。あくまでも
「あの人なら」と衆目が一致するような人のみを対象とする。

こうすれば、政争に明け暮れるばかりで無駄と非効率の代名詞のように言われている参議院
をなくすことができる。これだけで国政選挙の回数が劇的に減る。有権者は衆議院選挙だけを
考えればよくなるので、政権交代も今までよりはるかにわかりやすくなる。もう「ねじれ」に
頭を抱える必要はなくなるのだ。

貴族院は、予算案や条約の批准などには直接携わらない。法案を審議する衆議院を見守りつ
つ、大所高所からの議論を行い、ときにセカンドオピニオンを提供し、あるいは政府を厳しく
叱責する。広く海外に出て、議員外交を展開してもらうのも良い。そういう雲の上の存在であ
ってほしいのだ。

もちろん貴族院議員たる者は、政党に所属したり、大臣の座を目指したりすべきではない。これ以上、値打ちがある地位はこの国にないものと心得て、天下のご意見番をもって任じるものとする。

貴族院を設置することにより、日本国内の俊英や遺賢を国政に活用することができ、また国際的に高い地位で活躍してもらうこともできる。しかも経費は以前よりも安く上がる。なんとすばらしいことではないだろうか。

.....

新しく発足する貴族院においては、高貴な人と衆目が一致する人のみが選ばれる。ノーベル賞や国民栄誉賞を得たような人は、文句なく推戴していいだろう。経団連会長、連合会長、駐米大使などの経験者も、まあ良しとしよう。日本文化を発信するような作家、芸術家なども加えたい。外国から日本に帰化した人も積極的に選びたい。とにかく「場違い」な人を入れないことが、最大の眼目となる。平均的な政治家が足を踏み入れたら、畏れ多くて身が縮むような顔ぶれでありたいものだ。親が子供に対して、「お前もあんな風になりなさい」と安心して言えるような人だけを送り込みたい。

この作業はいわばエリートの再発見である。民主主義だから何でも選挙、というのでは、この国の奥深さは浮かび上がってこない。日本再発見のための貴族院再興はいかがだろうか。

いや、それはもちろん、選挙でちゃんとした政治家を選べるのであれば問題はないのです。かならずしもそうならないような気がするので、上記のような暴論が飛び出してしまふ次第でありまして。

選挙に明け暮れた 2012 年が間もなく終わろうとしております。本誌はアメリカ大統領選挙を何度も取り上げ、途中では中国政治にも踏み込み、最後は立て続けに国内政治に紙面を費やすこととなりました。来年は、新しい政治の始まることを期待したいところです（と言いつつ、アメリカの「財政の崖」問題はなおも解決しておりませんが…）。

皆さま、どうかよいお年をお迎えください。

* 2013 年最初の次号は、2013 年 1 月 11 日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com